

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第29期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社テリロジー
【英訳名】	Terilogy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 津吹 憲男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 阿部 昭彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 阿部 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	2,560,575	-	-	-	3,221,969
経常利益又は経常損失() (千円)	153,268	-	-	-	173,607
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	147,412	-	-	-	154,066
包括利益 (千円)	149,953	-	-	-	129,080
純資産額 (千円)	933,774	-	-	-	762,217
総資産額 (千円)	2,656,862	-	-	-	3,123,444
1株当たり純資産額 (円)	60.71	-	-	-	49.56
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	9.58	-	-	-	10.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	-	-	-	24.4
自己資本利益率 (%)	14.6	-	-	-	20.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	47.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,112	-	-	-	55,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,415	-	-	-	440,150
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,248	-	-	-	391,283
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	676,292	-	-	-	462,560
従業員数 (人)	99	-	-	-	96

- (注) 1. 唯一の連結子会社であったTerilogy Hong Kong Limitedを平成26年10月に清算結了したことに伴い、第26期より第28期は連結財務諸表を作成していないため、第26期から第28期の連結経営指標等の推移については記載しておりません。また、第28期につきましては、平成29年3月21日を効力発生日とし、株式会社テリロジーワークスを新設分割により設立しておりますが、重要性が低いと判断したため連結の範囲から除外しております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第25期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第29期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	2,560,575	2,804,060	2,639,085	2,434,767	2,982,882
経常利益又は経常損失 () (千円)	153,269	207,908	938	97,139	146,470
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	147,412	211,599	19,282	99,368	141,995
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,182,604	1,182,604	1,182,604	1,182,604	1,182,604
発行済株式総数 (株)	15,680,000	15,680,000	15,680,000	15,680,000	15,680,000
純資産額 (千円)	934,112	723,279	699,353	637,236	754,245
総資産額 (千円)	2,658,569	3,052,588	2,455,065	2,439,374	3,064,199
1株当たり純資産額 (円)	60.74	47.03	45.47	41.43	49.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	9.58	13.76	1.25	6.46	9.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	23.7	28.5	26.1	24.6
自己資本利益率 (%)	14.6	25.5	2.7	14.9	20.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	51.46
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	150,127	223,818	291,987	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	49,578	4,737	459	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	146,618	231,419	219,249	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	934,133	445,707	535,886	-
従業員数 (人)	99	99	86	83	69

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第25期から第28期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第29期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第25期から第28期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、第25期及び第29期は連結財務諸表を作成しているため、第26期及び第27期は関連会社が存在しないため、第28期は非連結子会社は存在しますが重要性が低いと判断したため記載しておりません。
7. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、第25期及び第29期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成元年7月	東京都千代田区神田において株式会社テリロジーを設立し、エンタープライズネットワーク事業を開始
平成3年4月	東芝エンジニアリング株式会社(現 東芝ITサービス株式会社)と保守委託契約を締結し、保守サービス事業を開始
平成6年4月	本社を千代田区九段北一丁目3番5号に移転
平成11年11月	米国Redback Networks, Inc.社と代理店契約を締結し、同社のブロードバンドアクセスサーバや米国Network Telesystems, Inc.社(現Affinegy, Inc.社)のEnternetソフトウェア製品の発売等を始めとするブロードバンドネットワーク事業を開始
平成16年4月	大阪府に西日本営業所を開設
平成16年5月	本社を千代田区九段北一丁目13番5号に移転
平成16年10月	米国TippingPoint社(現Hewlett-Packard Development Company, L.P.社)と日本国内総販売代理店契約を締結
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	ISO27001(ISMS)の認証取得
平成17年11月	ユニアデックス株式会社と資本提携を伴う業務提携の基本合意書を締結
平成18年12月	米国NetScout社と日本国内総販売代理店契約を締結
平成19年2月	ベルギー国VASCO DATA SECURITY社と販売代理店契約を締結
平成19年3月	ISO14001(EMS)の認証取得
平成19年3月	西日本営業所を大阪市中央区安土町三丁目5番12号へ移転
平成20年4月	西日本営業所を大阪市中央区南船場二丁目8番11号へ移転
平成20年10月	シンガポールeInnovations社と販売代理店契約を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年8月	米国APCON社と日本国内販売代理店契約を締結
平成23年2月	米国SevOne社とAPAC販売代理店契約を締結
平成23年12月	香港に100%出資子会社「Terilogy Hong Kong Limited」を設立
平成24年9月	米国Lastline社と販売代理店契約を締結
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年7月	株式会社アクセス・テクノロジー社と「Fullflex ZG」の総販売代理店契約を締結
平成26年10月	香港100%出資子会社「Terilogy Hong Kong Limited」を清算
平成26年11月	米国CohoData社と販売代理店契約を締結
平成26年12月	西日本営業所を閉鎖し、東京本社に統合
平成27年12月	米国RedSeal社と販売代理店契約を締結
平成28年4月	台湾システムインテグレーターSYSCOM社と販売代理店契約を締結
平成28年10月	加国Wedge Networksと代理店契約を締結
平成28年10月	米国Tempered Networks社と国内独占販売契約を締結
平成28年11月	イスラエル国KELA社と販売代理店契約を締結
平成29年1月	株式会社ネクスグループとの資本提携を伴う業務提携の基本合意書を締結
平成29年1月	株式会社フィスコ並びに株式会社フィスコIRとのセキュリティ商材の共同マーケティングにかかる業務提携の基本合意書を締結
平成29年1月	株式会社フィスコ仮想通貨取引所との取引所セキュリティ分野における業務提携の基本合意書を締結
平成29年1月	株式会社SJIとのブロックチェーン技術を応用した商品の共同開発にかかる業務提携の基本合意書を締結
平成29年3月	株式会社テリロジーワークス(100%子会社)を設立
平成29年12月	アイ・ティー・エックス株式会社法人向けICTサービス事業にかかる会社の株式を取得し、商号を株式会社テリロジーサービスウェア(100%子会社)へ変更

3【事業の内容】

当社グループは、製品・サービス別の営業部門を設置し、各営業部門は、取り扱う製品、サービスについて包括的な戦略を立案・実行することで、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別の事業から構成されており、「ICT部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「グローバル部門」「サービス部門」「ソリューションサービス部門」の6部門に区分しております。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	主要製品分野
ICT部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク機器（スイッチ、ルータ、無線LAN、DNS/DHCP等） ・次世代ストレージ製品 ・テレビ会議システム製品
セキュリティ部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークセキュリティ製品（ファイアウォール、侵入検知・防御、情報漏えい対策等） ・セキュリティ認証基盤 ・ワンタイムパスワード製品 ・フォレンジック（自社開発製品（momentum）と他社製品との連携によるログ収集・分析・可視化）
モニタリング部門	<ul style="list-style-type: none"> ・自社開発製品（momentum） ・ネットワーク運用・管理・監視機器
グローバル部門	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーを経由して自社開発製品（momentum）を市場に提供
サービス部門	<ul style="list-style-type: none"> ・プロダクト保守 ・クラウド性能監視サービス（CloudTriage）
ソリューションサービス部門	<ul style="list-style-type: none"> ・リアルタイム映像通訳サービス（みえる通訳） ・クラウド管理型マネージドVPNサービス（MORA VPN Zero-Con） ・ウェブ会議サービス（MORA Video Conference） ・法人向けインターネット接続サービス（MORA光） ・高速モバイルデータ通信サービス（MORAモバイル） ・レンタルサーバサービス（ITPARK）

ICT（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）部門

当部門は、顧客のニーズに最も適したネットワーク製品（ルータ、スイッチ、無線LAN、DNS/DHCP）等の販売をはじめ、企業内情報通信システムやインフラの設計・構築をおこなっています。

また、次世代ストレージ製品、テレビ会議システム等、広範囲な製品の販売とプロフェッショナルサービスの提供をおこなっています。

セキュリティ部門

当部門は、ネットワークセキュリティ製品（ファイアウォール、侵入検知・防御、情報漏えい対策等）、セキュリティ認証基盤（ネットワーク上のサービス利用者を識別すること）等の製品の販売をはじめ、不正取引対策（ワンタイムパスワード製品）、不正アクセス対策のフォレンジック（ログ監視・分析）等のセキュリティシステムの販売・構築をおこなっています。

モニタリング（ネットワーク・アプリケーション・モニタリング）部門

当部門は、ネットワーク上を流れるすべてのトラフィックデータ収集・分析・可視化をはじめ、サービス品質の検証、不具合場所の特定およびその対策を支援するソリューション（パケットキャプチャ製品、ネットワーク・アプリケーションの性能管理製品等）の販売・構築をおこなっています。

グローバル部門

当部門は、アジア・パシフィック地域の通信事業者、一般企業に向け、当社が強みとするテレコム、セキュリティに関する自社開発製品・サービス等について、現地パートナーを経由して販売をおこなっています。

サービス部門

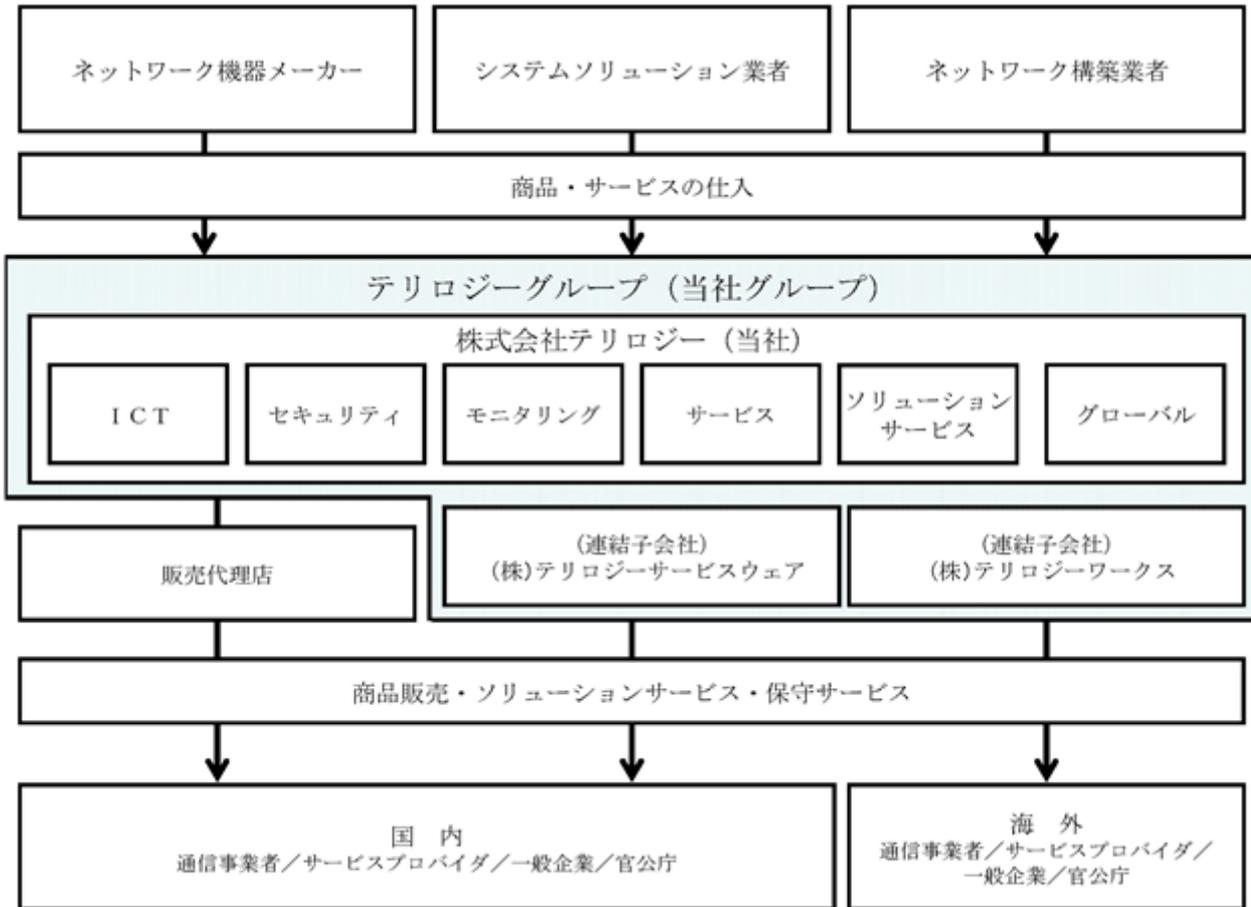
当部門では、当社独自のサービスであるアプリケーション等の性能を監視するクラウドサービス（CloudTriage）の提供をおこなっています。

また、当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守業務を、24時間365日の対応が可能な体制を整備しております。

ソリューションサービス部門

当部門は、中堅・中小規模の法人顧客に向け、リアルタイム映像通訳サービス、クラウド管理型マネージドVPNサービス、ウェブ会議サービス、法人向けインターネット接続サービス、高速モバイルデータ通信サービス、レンタルサーバサービスなどのネットワークソリューションサービスの提供をおこなっています。

[事業系統図]



用語解説

ルータ (router)

ある場所からある場所にインターネットを介してデータを送受信するときに、その電送経路を制御する装置をいいます。

DHCP (Dynamic Host Configuration Protocol)

コンピュータを起動したとき、そのコンピュータに対して、IPアドレスなどのネットワーク情報を自動的に割り振るためのプロトコル（ネットワークでコンピュータ同士が情報を交換するための通信手順、通信規約）です。

DNS (Domain Name Service)

インターネット上でのコンピュータの名前にあたるドメイン（ホスト）名を、住所にあたるIPアドレスと呼ばれる4つの数字の列に変換する名前解決メカニズムの総称です。

IP (Internet Protocol)

米国防総省のネットワークプロジェクトで開発された通信手順で、ネットワークに参加している機器の住所付け（アドレッシング）や、相互に接続された複数のネットワーク内での通信経路の選定（ルーティング）をするための方法を定義しています。

IPTV (Internet Protocol Television)

IPTVとは、IP (Internet Protocol) を利用してデジタルテレビ放送を配信するサービスのこと、またはその放送技術の総称をいいます。QoSを活用することにより、音声や動画の生中継や、テレビ会議など、リアルタイム性が要求される通信において、優先的に帯域を割り当てるなどの制御を行い、通信の停滞を防止します。

PPPoE (Point to Point Protocol over Ethernet)

PPPは電話回線とモデムを使って2点間でコンピュータ接続するダイヤルアップサービスで使用する通信手順です。PPPoEはADSL、ケーブルテレビ、光ファイバーサービスなどの常時接続において使用される通信手順です。

QoE (Quality of Experience)

QoEとは、主に通信事業者が提供する各種通信サービスに対して「ユーザから見たサービス品質（ユーザの体感品質）」を意味します。具体的には、映像配信やIP電話などのリアルタイム性が求められる通信サービスの品質について、ユーザの目線で評価する品質の尺度です。

QoS (Quality of Service)

QoSとは、主にネットワークにおける回線の「通信サービスの品質」を意味し、通信の品質を制御する技術を指します。具体的には、ネットワーク上で通信のための帯域をあらかじめ予約し、特定の通信の通信速度・品質を保証する技術のことをいいます。

SLA (Service Level Agreement)

元々は米国でのアナログ電話回線サービスの品質保証から生まれた用語で、これが広義的に普及し、今では、インターネット通信サービス事業者が利用者に対して回線通信速度、通信不能時間といった特別なサービス品質を保証するサービス契約をいいます。もし、締結ユーザに対してインターネット通信サービス事業者が保証できなかった場合、サービス事業者は契約ユーザにペナルティを支払わなければなりません。

SLM (Service Level Management)

これは前述のSLAがきちんと守られているかどうかを実際の数値として監視する仕組みをいいます。

DDoS (Distributed Denial of Service)

DDoSとは、インターネットを通じた攻撃手法の1つで、複数のコンピュータから大量のデータを一斉に送信することで、標的となる企業や組織のコンピュータに大量の処理負荷を与え、サービスを機能停止状態へ追い込む手法です。

ストレージ (Storage)

ストレージとは、コンピュータなどのデータを長期的に保存しておくことを目的とした記憶装置です。

ダークネット

ダークネットとは、Tor (The Onion Router : TCP/IPにおける接続経路の匿名化を実現するための規格またはソフトウェアの名称) などのツールを利用することで誰でもアクセスできる利便性があり、また、暗号化された通信技術などを利用することで高いレベルの匿名性が確保されているネットワークです。しかしながら、匿名性が確保されることで利用者の特定が困難であるため、様々な犯罪の温床になっています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テリロジーワークス	東京都千代田区	48	パケットキャプ チャ製品momentum に関するソフトウ エア開発	100	役員の兼任あり
㈱テリロジーサービスウェア	東京都千代田区	15	ネットワークサー ビスの企画・開 発・販売 ソリューション サービスの企画・ 開発・販売	100	役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ICT部門	14
セキュリティ部門	16
モニタリング部門	14
グローバル部門	1
サービス部門	10
ソリューションサービス部門	18
その他	13
全社(共通)	10
合計	96

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69	41.6	11.6	5,784

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数(人)
ICT部門	14
セキュリティ部門	13
モニタリング部門	11
グローバル部門	-
サービス部門	10
ソリューションサービス部門	-
その他	11
全社(共通)	10
合計	69

- (注) 1. 従業員数は当社から子会社への出向者を除く就業人員数であります。
 2. 平均臨時雇用量については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、平成元年7月の創業以来一貫してIPネットワークに係わる海外製品の輸入と国内大手通信事業会社及び国内大手企業向けに当該製品をコアとしたソリューションを提供してきました。

1990年代は、汎用コンピュータを中心としたクローズドネットワークからUNIX&WINDOWSを中心としたオープンネットワークへの切り替えの黎明期にあった大手一般企業へのネットワーク基盤構築を、2000年初頭からは大手通信事業会社が始めたブロードバンドサービスに係わる製品&ソリューションの提供を、2005年半ばからは、個人情報保護法に伴うセキュリティ製品&ソリューションの提供を、2008年以降は、大手通信事業会社のWi-Fi/WiMAXサービス開始に伴うAAAという安心・安全を担保するための堅牢なユーザ認証、サービスデリバリーのサービス品質を確保するためのアプリケーション性能管理、さらにはITインフラ仮想化環境での迅速かつ効率的な障害切り分けといった差別化製品&ソリューションの提供を行ってきました。

近年においては、クラウド技術の進化により様々なクラウドサービスが普及してきました。この普及が、最終ユーザにて、IT関連製品を“持つ”というモデルから“利用する”というモデルへの移行がおきています。こうした変遷に対して、コスト削減、仮想化、サービス向上に差別化を牽引するサービス、製品&ソリューションに目が向けられ、現在も同様な状況です。こうした外部環境のなか、収益確保のため経営資源の選択と集中することで事業を継続してまいりました。今後選択と集中を継続するとともに、企業価値と株主価値の最大化を経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、継続して成長を続けるため、顧客ニーズの変化と市場動向を見据えた商品販売および保守サービスを強化することで、顧客満足度の向上に努めます。

また、高い付加価値を提供できるソリューションの開発に取り組むなど、事業構造の改革を進めることで、収益力の向上を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値の増大を図っていくために、ROE(Return on Equity: 自己資本利益率)を重要な経営指標として考えております。企業価値と株主価値の最大化を目指し、当面はROE6.5%を目指しております。

(4) 経営環境

クラウドコンピューティング、ビッグデータの利用が加速するとともに、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)などの新しい技術では、様々な分野においての利用が拡大していくことが予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

セキュリティ、モニタリング、認証の領域での第一人者を目指すとともに、次なる飛躍に向けた経営基盤の足固めと、筋肉質で強靱な企業体質への転換を図ることで、収益基盤の強化及び経営の安定化に努めてまいります。

また、次世代成長ビジネスの実現に向けた取り組みでは、新規セキュリティ商材(RedSeal/Tempered Networks/Wedge Networks)の立ち上げと、自社開発商材(momentum/CloudTriage)の拡大・成長を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めるものであります。本株式に関する投資判断は、以下の事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 技術革新及び商品供給について

当社グループの取扱商品であるルータ、LANスイッチ、サーバ等ネットワーク機器およびこれらに関するソフトウェアは技術革新スピードが極めて速く、ライフサイクルは通常の製品と比較して短くなっております。これに対応して当社グループでは海外を含めて最新技術情報等の収集や最新技術を有するメーカー等の発掘に努めておりますが、当業界の技術革新に追従することができなかつた場合、ユーザの要求に応え得ない、あるいは市場に適合した商品を提供できない等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 売上高の季節変動について

当社グループの主たるユーザはいわゆる大企業または大企業グループに属する企業が多く、当該企業においては年度予算管理に基づき設備投資がなされること等により、当社グループの売上高が第2四半期および第4四半期に偏重する傾向があります。

3. 競合について

本格的なブロードバンド時代の到来を受け、ネットワークインフラの関連市場も急激に拡大しており、また、ネットワークインテグレーション市場においても、大手システムインテグレータを始めとする競合企業が多数存在し、競合が厳しくなっております。さらに、これら競合先による優れたシステムやサービスの提供等も考えられることや、価格・サービス競争がさらに激化することも予想され、今後、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

4. 技術者の確保について

ネットワーク技術の進歩の速さに対応して、顧客に対して最適なネットワーク環境を提供するためには、市場動向調査とともに最新技術を熟知し応用力のあるネットワーク技術者の確保がますます重要となってきました。

当社グループでは、ネットワークインテグレーション分野に必要な技術をネットワーク技術、セキュリティ技術、サーバ技術、ネットワーク保守・運用技術、ネットワークコンサルタント技術の5つに区分し、社内技術教育プログラムに基づく研修により技術者養成に努めており、また技術素養のある人材および必要な能力をもった技術者の確保にも注力し、新卒または外部専門機関との連携による中途を採用しております。今後、必要な技術者を確保できない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5. 為替変動の影響について

当社グループは、米国を中心とする海外メーカーの製品を輸入し、または、海外メーカーの日本法人または代理店等を通して購入しており、仕入総額に対する外貨建て仕入の割合は、平成29年3月期においては74.8%、平成30年3月期においては59.9%となっております。為替変動に備える方策等を講ずることにより、リスクの軽減に努めておりますが、予想を超えるような為替の変動により円換算による仕入価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米における政策動向やアジアにおける地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続くものの、国内企業の業績や雇用環境の改善が継続していることから、緩やかな回復基調で推移しました。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、クラウドコンピューティング、ビッグデータの利用が加速するとともに、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などの新しい技術に対する投資意欲が拡大しています。

このような状況の中、当社グループでは、セキュリティ、モニタリング、認証の領域での第一人者を目指すとともに、次なる飛躍に向けた経営基盤の足固めと、筋肉質で強靱な企業体質への転換を図ることで、収益基盤の強化及び経営の安定化に努めてまいりました。

当社は、平成29年10月20日の取締役会において、アイ・ティー・エクス株式会社の法人向けICTサービス事業を吸収分割により承継するアイ・ティー・エクス分割準備株式会社の株式の全てを取得し、当社の子会社とすることについて決議し、平成29年12月1日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、アイ・ティー・エクス分割準備株式会社は株式会社テリロジーサービスウェアへ商号を変更しております。

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の数値との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度における部門別の業績は、以下のとおりであります。

なお、株式会社テリロジーサービスウェアを連結子会社として連結範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度より「ソリューションサービス部門」を新たに追加しております。

(ICT部門)

当部門では、国内大手製造業を中心に設備投資に慎重な姿勢がみられたものの、当社グループの主要顧客向けネットワークインフラ構築案件やクラウド型無線LAN構築案件の受注活動が堅調に推移したことに加え、公共機関向けビデオ会議システム案件、電力系通信事業者向け開発案件などの受注を獲得しました。

この結果、売上高は479百万円となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、日々巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスによる情報漏えいなどが増加傾向にあることから、ネットワークの不正侵入防御セキュリティ案件や標的型攻撃対策クラウドサービス案件の受注活動は堅調に推移しました。

また、企業内ネットワーク環境の脆弱性を可視化、分析、レポートするRedSeal社ネットワークセキュリティ分析製品を利用した脆弱性診断サービスでは、大手ケーブルテレビ事業者などに採用されるなど、着実に営業活動の成果をあげております。

なお、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークからハッカーなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するイスラエルKELA社のサイバースレットインテリジェンスサービスでは、有償サービスのトライアル購入を促進する活動は堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,014百万円となりました。

(モニタリング部門)

当部門では、ネットワークのモニタリング分野における当社グループ独自のパケットキャプチャ製品の受注拡大に注力したことで、大手携帯通信事業者向けネットワークモニタリング案件や企業内ネットワークモニタリング案件などに採用されるなど、当該製品の導入実績は増加しております。

また、ネットワークのアプリケーション性能管理製品や仮想化環境での障害原因分析ツールを採用した案件の受注活動は概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は341百万円となりました。

(グローバル部門)

当部門では、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品の販売代理店である台湾システムインテグレーターに向けた販売支援活動と、台湾をはじめ、アジア・パシフィック地域での新規案件の受注に向けた営業活動に努めましたが、当部門の売上に寄与するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は8百万円となりました。

(サービス部門)

当部門では、当社グループ独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に受注活動は堅調に推移したことから、当該サービスの導入実績は増加しております。

また、当社グループが納入したネットワーク及び付帯機器の保守サービスでは、継続的な取り組みである既存契約の更新率の改善に努めました。

この結果、売上高は1,139百万円となりました。

(ソリューションサービス部門)

当部門では、リアルタイム映像通訳サービス、クラウド管理型マネージドVPNサービス、ウェブ会議サービス、法人向けインターネット接続サービス、高速モバイルデータ通信サービス、レンタルサーバサービスなどのネットワークソリューションサービスを中堅・中小規模の法人顧客に向けて提供しております。

なお、当部門の主力サービスである、リアルタイム映像通訳サービスのみえる通訳、クラウド管理型マネージドVPNサービスのMORA VPN Zero-Con、ウェブ会議サービスのMORA Video Conferenceの受注活動は堅調に推移しました。

この結果、売上高は239百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は2,925百万円、売上高は3,221百万円、受注残高は318百万円となりました。

利益面では、売上高が順調に推移したことに加え各種経費の削減効果がみられることから、営業利益166百万円、経常利益173百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、第4四半期連結会計期間において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、売却損7百万円が発生したほか、取得価額に対して時価が50%を超えて下落したゴルフ会員権を、当社規定による減損処理により減損損失9百万円を特別損失に計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は154百万円となりました。

当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,316百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が972百万円、受取手形及び売掛金が863百万円、前渡金が377百万円であります。固定資産は806百万円となりました。主な内訳は有形固定資産が131百万円、無形固定資産が381百万円、投資その他の資産が293百万円であります。

この結果、総資産は、3,123百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,312百万円となりました。主な内訳は買掛金が252百万円、短期借入金が1,177百万円、前受金が617百万円であります。固定負債は48百万円となりました。主な内訳は退職給付に係る負債が27百万円、資産除去債務が11百万円であります。

この結果、負債合計は、2,361百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は762百万円となりました。主な内訳は資本金が1,182百万円、資本剰余金が630百万円、利益剰余金が772百万円であります。

この結果、自己資本比率は、24.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、462百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は55百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益157百万円、減価償却費81百万円、売上債権の増加369百万円、仕入債務の減少63百万円、前受金の増加額46百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は440百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出722百万円、定期預金の払戻による収入776百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出420百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は391百万円となりました。これは短期借入金の純増加額427百万円、リース債務の返済による支出36百万円によるものであります。

仕入、受注及び販売の実績

当社グループは単一事業であるため、仕入、受注及び販売の実績については事業部門ごとに記載しております。

a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ICT部門(千円)	201,093	126.3
セキュリティ部門(千円)	744,272	181.3
モニタリング部門(千円)	157,377	111.0
グローバル部門(千円)	3,573	109.2
サービス部門(千円)	25,695	454.6
ソリューションサービス部門(千円)	95,575	-
合計(千円)	1,227,587	170.4

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ICT部門(千円)	489,559	127.7	26,718	162.9
セキュリティ部門(千円)	629,672	57.6	186,540	32.6
モニタリング部門(千円)	406,690	142.8	70,165	1,486.1
グローバル部門(千円)	7,457	76.2	593	49.7
サービス部門(千円)	1,153,084	99.4	34,893	162.5
ソリューションサービス部門(千円)	239,086	-	-	-
合計(千円)	2,925,550	99.8	318,911	51.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ICT部門(千円)	479,243	122.4
セキュリティ部門(千円)	1,014,662	165.1
モニタリング部門(千円)	341,246	121.0
グローバル部門(千円)	8,059	93.9
サービス部門(千円)	1,139,670	100.1
ソリューションサービス部門(千円)	239,086	-
合計(千円)	3,221,969	132.3

(注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)みずほ銀行	273,520	11.2	464,749	14.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営者成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するに当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、平成元年7月の創業以来一貫してIPネットワークに係わる海外製品の輸入と国内大手通信事業会社及び国内大手企業向けに当該製品をコアとしたソリューションを提供してきました。このため、当社の主たるユーザはいわゆる大企業または大企業グループに属する企業が多く、当該企業においては年度予算管理に基づき設備投資がなされること等により、当社の売上高が第2 四半期および第4 四半期に偏重する傾向があります。

また、当社は、米国を中心とする海外メーカーの製品を輸入し、または、海外メーカーの日本法人または代理店等を通して購入しており、仕入総額に対する外貨建て仕入の割合は、平成29年3月期においては74.8%、平成30年3月期においては59.9%となっております。為替変動に備える方策等を講ずることにより、リスクの軽減に努めておりますが、予想を超えるような為替の変動により円換算による仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年10月20日の取締役会において、アイ・ティー・エックス株式会社の法人向けICTサービス事業を吸収分割により承継するアイ・ティー・エックス分割準備株式会社の株式の全てを取得し、当社の子会社とすることについて決議し、平成29年12月1日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、アイ・ティー・エックス分割準備株式会社は株式会社テリロジーサービスウェアへ商号を変更しております。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、46,562千円となりました。これは主に、保守及び検証用機器の購入等によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具器具備品	リース資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	業務OA設備等	7,376	0	94,301	20,770	122,448	69

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
			工具器具備品	合計	
株式会社テリロジーワークス	本社 (東京都千代田区)	momentum開発機材	5,743	5,743	7
株式会社テリロジーサービスウェア	本社 (東京都千代田区)	業務OA設備等	2,918	2,918	20

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,696,000
計	21,696,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,680,000	15,680,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,680,000	15,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	15,523,200	15,680,000	-	1,182,604	-	-

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	34	27	20	6	5,345	5,434	-
所有株式数 (単元)	-	2,209	14,791	31,040	17,838	25	90,876	156,779	2,100
所有株式数の割 合(%)	-	1.408	9.434	19.798	11.377	0.015	57.964	100.000	-

(注) 自己株式300,000株は、「個人その他」に3,000単元含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
津吹 憲男	東京都板橋区	2,461,800	16.01
株式会社ネクスグループ	岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1	2,291,700	14.90
阿部 昭彦	神奈川県横浜市神奈川区	764,800	4.97
株式会社カイカ	東京都目黒区大橋1丁目5-1	753,700	4.90
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	426,267	2.77
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー	290,800	1.89
BNY FOR GCM CLIENT (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	241,310	1.57
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人JPMorgan証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビルディング)	237,013	1.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	202,500	1.32
BNYMSA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	201,600	1.31
計	-	7,871,490	51.18

(注) 1. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 平成30年3月29日付(報告義務発生日は平成30年3月27日)で株式会社ネクスグループから大量保有報告書(変更報告書)が東北財務局長に提出されており、平成30年4月3日付(報告義務発生日は平成30年3月27日)で株式会社カイカから大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、各社の平成30年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の記載は株主名簿によるものであります。

3. 平成30年4月1日以降提出日現在までに、以下のとおり主要株主の異動がありました。
なお、表中の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、異動日時点によるものです。

氏名又は名称	異動年月日		所有株式数(株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ネクスグループ	平成30年5月24日~平成30年6月1日	異動前	1,538,000	10.00
		異動後	-	-
株式会社カイカ	平成30年6月4日~平成30年6月7日	異動前	1,507,400	9.80
		異動後	-	-

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,377,900	153,779	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	15,680,000		
総株主の議決権		153,779	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テリロジー	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	300,000	-	300,000	1.91
計		300,000	-	300,000	1.91

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	300,000	-	300,000	-

3【配当政策】

当社は、株主尊重を経営戦略の重要課題と認識し収益性、安全性の確保に努め、業績に基づいた配当を実施することにより株主への利益還元に取り組んで行く方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

一方、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保も株主各位の利益確保に必要不可欠であると認識しております。

上記の方針ではありますが、当事業年度は繰越利益剰余金が欠損の状況であるため無配とさせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	13,420 289	405	720	438	658
最低(円)	7,000 90	108	202	186	264

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	386	351	347	462	577	658
最低(円)	328	320	310	326	350	435

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		津吹 憲男	昭和17年9月18日生	昭和40年4月 東京三菱自動車販売(株)入社 昭和44年9月 高千穂交易(株)入社 昭和50年12月 住商エレクトロニクス(株)入社 平成元年7月 当社代表取締役社長就任 平成17年10月 (管掌) 管理部 平成18年10月 技術本部長 平成20年4月 (管掌) 事業本部 平成29年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)6	2,461,800
取締役社長 (代表取締役)	情報開示担当	阿部 昭彦	昭和22年9月5日生	昭和46年4月 高千穂交易(株)入社 昭和50年12月 住商エレクトロニクス(株)入社 平成元年8月 当社入社 平成2年5月 常務取締役就任 平成13年3月 エンタープライズ営業本部長 平成14年6月 専務取締役就任 平成15年6月 ネットワークソリューション事業 本部長 平成16年4月 (管掌) 営業部門統括、管理部 門、公開プロジェクトチームリー ダー、IR 平成16年6月 (管掌) 管理部(兼) 情報開示担 当 平成18年4月 エンタープライズ営業本部長 (兼) 情報開示担当 平成19年4月 営業本部長(兼) 情報開示担当 平成20年4月 管理本部長(兼) 管理部長(兼) 情報開示担当 平成21年4月 管理本部長(兼) 情報開示担当 平成21年6月 取締役副社長就任 平成23年5月 取締役就任 平成24年1月 取締役副社長就任 平成29年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)6	764,800
取締役		宮村 信男	昭和40年11月20日生	平成2年2月 当社入社 平成11年4月 当社営業部長 平成13年6月 University of Southern California MBA 派遣留学 平成15年4月 当社社長付 平成15年10月 シスコシステムズ(株)入社、 マーケティング部プロダクトマ ネージャー 平成16年2月 同社マーケットデベロップメント 部アライアンスマネージャー 平成16年8月 同社エンタープライズマーケティ ング部インダストリーソリュー ションマネージャー 平成19年12月 当社入社 社長室戦略担当 平成20年4月 当社事業本部長 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)6	13,000
取締役		鈴木 達	昭和34年4月3日生	平成11年4月 日商岩井(株)情報通信事業部 情報・ネットワーク課長 平成12年4月 アイ・ティー・エックス(株)入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年1月 (株)UCOM代表取締役 平成18年6月 社団法人JPNIC理事 平成22年5月 オリンパスビジネスクリエイツ(株) 代表取締役 平成23年6月 日商エレクトロニクス(株)取締役 平成26年3月 インヴェンティット(株)代表取締役 平成28年4月 当社入社 アカウメント営業部長 平成28年6月 取締役就任(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		深見 修	昭和47年3月17日	平成24年10月 ㈱ネクスグループ取締役(現任) 平成25年3月 ㈱フィスコ取締役(現任) 平成25年12月 ㈱ネクス・ソリューションズ取締役(現任) 平成27年2月 イー・旅ネット・ドット・コム㈱取締役(現任) 平成27年4月 ㈱ネクス取締役(現任) 平成28年2月 ㈱シャンティ取締役(現任) 平成28年3月 ㈱フィスコダイヤモンドエージェンシー取締役(現任) 平成28年3月 ㈱フィスコIR取締役(現任) 平成28年3月 ㈱バーサスタイル取締役(現任) 平成28年7月 ㈱イーフロンティア取締役(現任) 平成28年8月 ㈱チチカ力取締役(現任) 平成28年10月 ㈱グロリアアツアーズ取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	
取締役		大内 英史	昭和38年3月27日	平成21年4月 ㈱SJI中部事業部長 平成26年2月 ㈱ネクス・ソリューションズ中部事業部長 平成28年5月 ㈱ネクス取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	
常勤監査役		西村 誠二	昭和21年6月29日生	昭和44年4月 ブリヂストンフローテック㈱入社 経理、人事労務、総務部門を歴任 平成13年12月 同社退社 平成14年1月 当社入社 平成14年4月 当社管理部長兼株式上場プロジェクトサブリーダー就任 平成18年6月 当社定年退職 当社囑託契約 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	28,800
監査役		鶴保 征城	昭和17年2月10日生	昭和41年4月 日本電信電話公社入社 平成元年11月 NTTソフトウェア研究所所長 平成5年6月 NTTデータ㈱取締役開発本部長 平成7年6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成9年6月 NTTソフトウェア㈱代表取締役社長 平成15年6月 高知工科大学工学部情報システム工学科教授 平成16年10月 独立行政法人情報処理推進機構ソフトウェア・エンジニアリング・センター所長 経済産業省産業構造審議会臨時委員 平成20年3月 日本学術会議連携会員 平成21年1月 学校法人専門学校HAL東京校長(現任) 独立行政法人情報処理推進機構顧問 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		細谷 僚一	昭和19年2月14日生	昭和43年4月 日本電信電話公社入社 平成5年6月 NTTソフトウェア研究所所長 平成8年6月 NTTソフトウェア㈱取締役営業本部長 平成9年6月 インターネットマルチフィールド㈱代表取締役副社長 平成10年6月 NTTソフトウェア㈱常務取締役プロダクト事業部長 平成14年11月 NTTコム チェオ㈱代表取締役社長 平成21年4月 電気通信大学人間コミュニケーション学科 特任教授 平成27年6月 インターネットマルチフィールド㈱相談役(現任) 平成27年6月 一般社団法人インターネット協会 副理事長(現任) 平成30年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
計						3,268,400

- (注) 1. 取締役深見修及び大内英史は、社外取締役であります。
 2. 監査役鶴保証城及び細谷僚一は、社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
近藤 一義	昭和17年7月9日生	昭和36年4月 野村不動産株式会社入社 昭和60年1月 国際証券株式会社入社 平成15年7月 国際土地建物株式会社定年退社	3,000

4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 7. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 当社を取り巻く事業環境の変化に際し、より業務に精通した人材を登用することで、迅速な意思決定と業務執行などの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の7名です。

役名及び職名	氏名
執行役員社長	阿部 昭彦
執行役員副社長	宮村 信男
執行役員副社長	鈴木 達
執行役員 アカウント営業統括部長	内田 洋徳
執行役員 テクノロジーソリューション営業統括部長	甲賀 武
執行役員 技術戦略室長	米田 雅人
執行役員 コンサルティング&ソリューション技術統括部長	奥野 喜弘

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の重要課題であると認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持向上に努めるべく諸施策に取り組んでまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、会社の法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

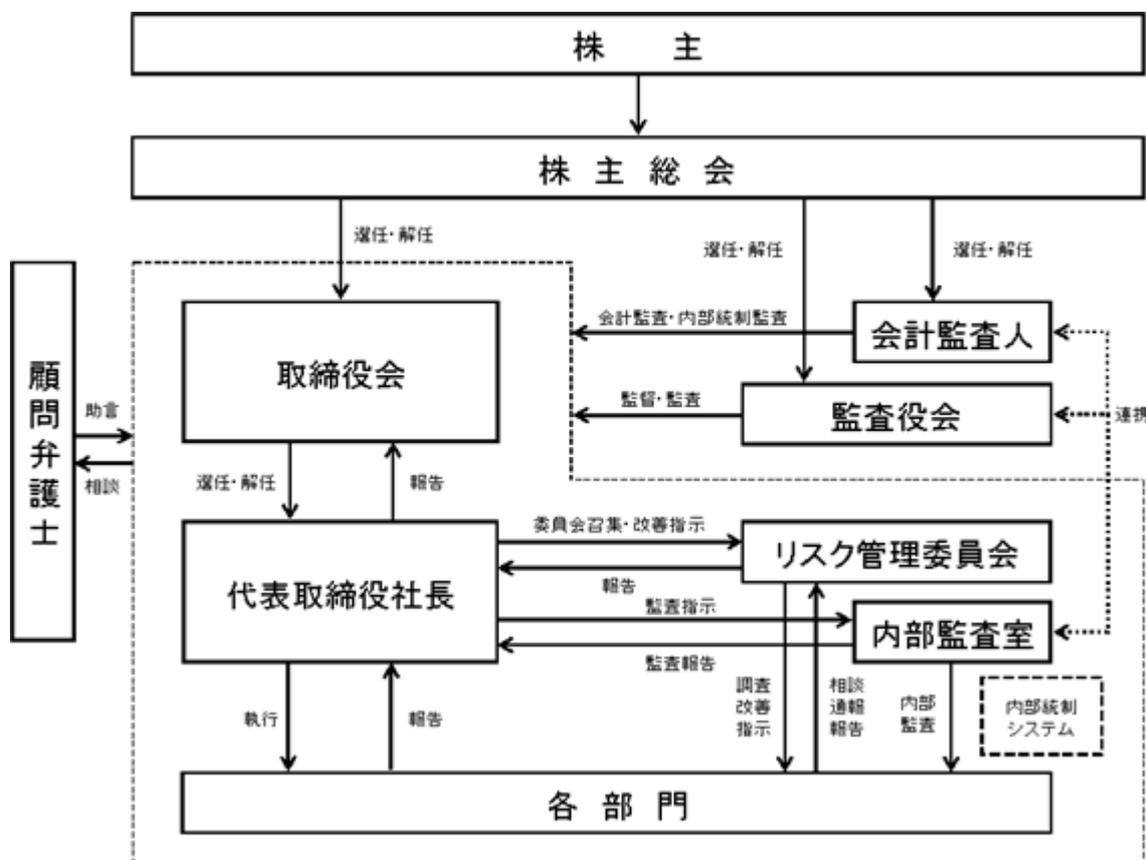
当社の取締役会は、取締役6名（うち2名が社外取締役）で構成され、毎月1回を定例に開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うと共に取締役の業務執行の監督を行っております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成され、監査の公正性、透明性が確保されております。

監査役は、毎月監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行うと共に、毎月の定例取締役会に出席し、取締役会の意思決定並びに取締役の業務執行の適法性チェックを中心に、経営の透明性確保に努めております。

また、監査役会は、内部監査部門、会計監査人との連携を密にし、監査結果の講評時には情報交換・意見交換を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速かつ的確な意思決定を行える体制と同時に、業務執行の状況が監督できる体制が重要と考えております。

また、当社の社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社との間に特別な利害関係がなく、企業経営、組織運営、財務及び会計に関する豊富な経験と高い見識を有しており、当社の経営陣から独立した立場で取締役会等に出席することで、当社の取締役の業務執行の把握に努めております。

社外監査役を含む監査役会については、内部監査部門、会計監査人と連携し、取締役の職務の執行を厳正に監督することにより、経営の透明性向上と客観性の確保が可能であると判断しているため、現状の体制を採用しております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、当社の取締役会は、会社法の施行を受け、取締役の職務及び会社業務の適正を確保するため、内部統制システム構築の基本方針を策定し、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク管理規程及びリスク管理マニュアルを策定し、リスク対応ならびに手順等を定め同規程に従ったリスク管理体制を整備するとともに、リスク管理を有効に行うためリスク管理委員会を設置し、当社の業務執行にかかるリスクとしてリスク管理規程に掲げたリスクを認識し、その把握と管理についての体制を整備しております。

また、不測の事態が発生した場合には、迅速に対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を図り、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる体制を整えることとしております。

・コンプライアンス体制の整備の状況

当社のコンプライアンス管理体制につきましては、コンプライアンス基本方針及びコンプライアンス基本規程を策定し、管理部管掌取締役を委員長とするリスク管理委員会において、コンプライアンスを含む内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、全社員を対象としてコンプライアンスについての研修を実施しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在において、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結していません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直轄に内部監査室を設置し、年間監査計画に基づき、全社全体の業務運営が適法かつ適正に執行されているか監査を実施することとしております。また、監査役監査は、監査方法、監査時期など、監査役会で協議し作成した監査計画に基づき監査を実施するとともに、内部監査室、会計監査人との定期的な意見交換を行うことで連携を図り、監査機能の強化に努めております。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査契約をUHY東京監査法人与締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続関与年数

指定社員 公認会計士 谷田 修一（継続監査年数1年）

指定社員 公認会計士 安河内 明（継続監査年数1年）

・監査証明業務に係る監査従事者

公認会計士 5名、その他 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役深見修氏は、当社と資本業務提携契約を締結しております株式会社ネクスグループの取締役であります。

社外取締役大内英史氏は、当社と資本業務提携契約を締結しております株式会社ネクスグループのグループ企業である株式会社ネクスの取締役であります。

社外監査役鶴征城氏及び社外監査役細谷僚一氏と当社との関係は、当社との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、取締役会、監査役会及びリスク管理委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

なお、上記4名のうち、社外監査役細谷僚一氏は、当社及び親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となっております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	60,000	60,000		4
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400		1
社外役員	2,554	2,554		3

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 801千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株みずほフィナンシャルグループ	108,000	22,032	業務上の関係

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。また、当社は、上記に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、取締役会の責任を明確化することを目的としたものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	22,250	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	22,250	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

- (3) 当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表についてUHY東京監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度	仰星監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	UHY東京監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

仰星監査法人
UHY東京監査法人

- (2) 異動の年月日 平成29年12月28日

- (3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成29年6月26日
異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等
該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、当社の会計監査人である仰星監査法人と、平成30年3月期第2四半期の四半期レビューにあたり、新サービスであるセキュリティ診断サービスの販売金額38百万円に係る原価を含む会計処理について見解の相違が生じ、協議を重ねてまいりましたが、相互理解には至らず、当該販売金額につきましては当第2四半期において計上していませんでした。このため、当社は、同監査法人に対して監査契約解除の申し入れを行い、平成29年12月28日付で監査契約の解除について合意いたしました。

これに伴い、会計監査人が不在となることを回避し、適法な監査業務が継続される体制を維持するため、当社監査役会は平成29年12月28日付でUHY東京監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	972,189
受取手形及び売掛金	863,263
商品	35,086
仕掛品	51
前渡金	377,665
繰延税金資産	27,534
その他	41,744
貸倒引当金	1,022
流動資産合計	2,316,513
固定資産	
有形固定資産	
建物	47,423
減価償却累計額	40,046
建物(純額)	7,376
車両運搬具	4,458
減価償却累計額	4,458
車両運搬具(純額)	0
工具、器具及び備品	315,748
減価償却累計額	212,785
工具、器具及び備品(純額)	102,963
リース資産	75,085
減価償却累計額	54,315
リース資産(純額)	20,770
有形固定資産合計	131,110
無形固定資産	
のれん	276,092
ソフトウェア	82,031
リース資産	19,805
その他	4,032
無形固定資産合計	381,960
投資その他の資産	
投資有価証券	801
敷金及び保証金	74,268
会員権	53,455
繰延税金資産	140,283
その他	41,539
貸倒引当金	16,489
投資その他の資産合計	293,859
固定資産合計	806,931
資産合計	3,123,444

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	252,342
短期借入金	1,177,500
未払金	116,227
未払費用	23,590
前受金	617,080
未払消費税等	35,913
賞与引当金	24,926
預り金	7,237
リース債務	30,235
未払法人税等	27,578
流動負債合計	2,312,633
固定負債	
リース債務	9,177
繰延税金負債	738
退職給付に係る負債	27,490
資産除去債務	11,188
固定負債合計	48,593
負債合計	2,361,227
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,182,604
資本剰余金	630,370
利益剰余金	772,709
自己株式	280,637
株主資本合計	759,627
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	2,589
その他の包括利益累計額合計	2,589
純資産合計	762,217
負債純資産合計	3,123,444

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,221,969
売上原価	2,197,227
売上総利益	1,024,741
販売費及び一般管理費	858,642
営業利益	166,099
営業外収益	
受取利息	314
受取配当金	810
為替差益	20,193
貸倒引当金戻入額	1,510
その他	1,123
営業外収益合計	23,950
営業外費用	
支払利息	15,119
デリバティブ評価損	1,299
その他	24
営業外費用合計	16,442
経常利益	173,607
特別損失	
投資有価証券売却損	7,213
会員権評価損	9,221
特別損失合計	16,435
税金等調整前当期純利益	157,172
法人税、住民税及び事業税	20,531
法人税等調整額	17,426
法人税等合計	3,105
当期純利益	154,066
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	154,066

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	154,066
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,799
繰延ヘッジ損益	30,785
その他の包括利益合計	24,986
包括利益	129,080
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	129,080
非支配株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,182,604	630,370	922,676	280,637	609,660
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			154,066		154,066
連結範囲の変動			4,100		4,100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	149,966	-	149,966
当期末残高	1,182,604	630,370	772,709	280,637	759,627

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	5,799	33,374	27,575	637,236
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				154,066
連結範囲の変動				4,100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,799	30,785	24,986	24,986
当期変動額合計	5,799	30,785	24,986	124,980
当期末残高	-	2,589	2,589	762,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	157,172
減価償却費	81,944
のれん償却額	9,520
賞与引当金の増減額(は減少)	3,944
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,371
受取利息及び受取配当金	1,124
支払利息	15,119
投資有価証券売却損益(は益)	7,213
会員権評価損	9,221
売上債権の増減額(は増加)	369,183
たな卸資産の増減額(は増加)	17,410
仕入債務の増減額(は減少)	63,159
前受金の増減額(は減少)	46,175
前渡金の増減額(は増加)	7,152
その他	90,158
小計	38,930
利息及び配当金の受取額	1,132
利息の支払額	15,125
法人税等の支払額	2,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	722,989
定期預金の払戻による収入	776,137
有形固定資産の取得による支出	46,562
無形固定資産の取得による支出	46,389
投資有価証券の売却による収入	20,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 420,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,021
敷金及び保証金の回収による収入	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	427,500
リース債務の返済による支出	36,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	736
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,325
現金及び現金同等物の期首残高	535,886
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,000
現金及び現金同等物の期末残高	1 462,560

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社テリロジーワークス
株式会社テリロジーサービスウェア

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年の末日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

イ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物附属設備.....定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

車両運搬具.....定率法

工具器具備品.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

車両運搬具 3年

工具器具備品 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替相場変動リスクの低減のため、内部規定に基づき、ヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができる為替予約取引に関しては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産のうち、工具、器具及び備品の減価償却は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、工具、器具及び備品の大半を占める保守部材に係る当期の重要な投資予定を含む投資計画を策定したことを契機に、その使用状況を検証した結果、設備投資効果や利益貢献が長期的かつ安定的に推移することが予想され、保守売上高に対応するコストとして每期平均的に負担させることが経済的実態を合理的に反映させると判断し、定額法へ変更するものであります。

この変更により従来の方法に比べて、減価償却費が6,250千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,250千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	269,240千円
退職給付費用	4,277
賞与引当金繰入額	16,603

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,414千円
組替調整額	7,213
税効果調整前	5,799
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	5,799
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	8,747
組替調整額	35,771
税効果調整前	44,518
税効果額	13,733
繰延ヘッジ損益	30,785
その他の包括利益合計	24,986

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,680,000	-	-	15,680,000
合計	15,680,000	-	-	15,680,000
自己株式				
普通株式	300,000	-	-	300,000
合計	300,000	-	-	300,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	972,189千円
預入期間が3か月を超える定期預金	509,629
現金及び現金同等物	462,560

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社テリロジーサービスウェアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社テリロジーサービスウェア株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	31,059千円
固定資産	184,958
のれん	285,612
流動負債	25,020
固定負債	26,610
(株)テリロジーサービスウェア株式の取得価額	450,000
(株)テリロジーサービスウェア現金及び現金同等物	30,000
差引:(株)テリロジーサービスウェア取得のための支出	420,000

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に保守機材等(工具器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに対しては、与信管理規程に基づき、取引先の信用状態を常に調査、把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該株式に係る市場価格の変動リスクに対しては、四半期ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は主に事務所の賃貸借に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

会員権は、福利厚生等を目的としたゴルフ会員権であり、当該会員権に係る市場価格の変動リスクに対しては、四半期ごとに時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、一部の買掛金に係る為替の変動リスクに対しては、為替相場の状況を勘案し、必要に応じて為替予約を利用してリスクの軽減を図っております。

短期借入金営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に固定資産の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。また、執行・管理については、取引権限を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.をご参照ください)。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	972,189	972,189	-
(2) 受取手形及び売掛金	863,263	863,263	-
(3) 敷金及び保証金	53,424	53,496	71
(4) 会員権	47,969	33,850	14,119
資産計	1,936,847	1,922,800	14,047
(1) 買掛金	252,342	252,342	-
(2) 短期借入金	1,177,500	1,177,500	-
(3) リース債務	39,413	40,032	618
(4) 未払金	116,227	116,227	-
負債計	1,585,483	1,586,102	618
デリバティブ取引(*2)	1,395	1,395	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、回収見込額を国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 会員権

会員権の時価は、市場価格に基づき算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	801
敷金及び保証金	20,843
会員権	5,486

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	972,189	-	-	-
受取手形及び売掛金	863,263	-	-	-
合計	1,835,453	-	-	-

4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,177,500	-	-	-	-	-
リース債務	30,235	7,175	1,071	930	-	-
合計	1,207,735	7,175	1,071	930	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成30年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額801千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	20,617	-	7,213
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,617	-	7,213

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	130,530	16,616	1,395	1,395
合計		130,530	16,616	1,395	1,395

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	122,840	81,128	3,738
合計			122,840	81,128	3,738

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は確定給付制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円
新規連結による増加	26,610
退職給付費用	879
退職給付の支払額	-
退職給付に係る負債の期末残高	27,490

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	27,490千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,490
退職給付に係る負債	27,490
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,490

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度879千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度4,350千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	3,611千円
貸倒引当金	313
賞与引当金	9,201
減価償却費	80
有価証券評価損	50,282
棚卸資産評価損	2,003
繰越欠損金	250,977
その他	261
評価性引当	288,691
計	28,037
繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	502
計	502
繰延税金資産(固定)	
資産除去債務	3,426
会員権評価損	2,209
資産調整勘定	139,979
退職給付引当金	304
貸倒引当金	5,049
評価性引当	10,684
計	140,284
繰延税金負債(固定)	
繰延ヘッジ損益	646
その他	92
計	738
繰延税金資産の純額	167,080

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
住民税均等割	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
のれん償却	1.9
評価性引当の増減	38.7
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、アイ・ティー・エックス株式会社(以下、ITXという)の法人向けICTサービス事業を譲り受けることについて、平成29年10月20日付で株式譲渡契約を締結し、ITXの法人向けICTサービス事業が吸収分割による会社分割で、株式会社アイ・ティー・エックス分割準備株式会社(以下、ITX分割準備会社)に承継された後、平成29年12月1日付でITX分割準備会社の全株式を取得いたしました。なお、同日に商号を株式会社テリロジーサービスウェアへ変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	アイ・ティー・エックス分割準備株式会社
事業の内容	情報通信サービス事業
売上高(平成29年3月期)	621百万円

(注) 売上高は、承継された事業の売上高を記載しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ITXの法人向けICTサービス事業を当社グループに迎えることにより、月額課金を主力とするアセット型・ストック型の多様な獲得収益モデルの実現と、ネットワークセキュリティサービス分野をメインとした新商品企画開発を積極的に行うなど、当社の既存事業との連携によるシナジーの創出に取り組むとともに、顧客基盤の多様化と強化を実現することで、当社グループの収益性の改善と収益規模の拡大などから企業価値向上が見込めるものと考えております。

(3) 企業結合日 平成29年12月1日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社テリロジーサービスウェア

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年12月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450百万円
取得原価		450

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

285,612千円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したものの。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	31,059千円
固定資産	184,958
資産合計	216,018
流動負債	25,020
固定負債	26,610
負債合計	51,630

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィスビルの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

仕様見込期間を15年と見積り、割引率は1.329%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	11,041千円
時の経過による調整額	146
期末残高	11,188

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び主要株主	津吹 憲男	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接16.0%	債務被保証 (注)	債務被保証	450,000	-	427,500
役員	阿部 昭彦	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接4.9%	債務被保証 (注)	債務被保証	450,000	-	427,500

(注)取引銀行からの短期借入金について債務保証を受けているものであり、保証料の支払は行ってありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	49.56円
1株当たり当期純利益金額	10.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	154,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	154,066
期中平均株式数(株)	15,380,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	1,177,500	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	36,057	30,235	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,408	9,177	4.1	平成31年~33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	821,466	1,216,913	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,175	1,071	930	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	752,368	1,322,403	1,993,678	3,221,969
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	49,247	28,927	20,763	157,172
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	49,853	30,065	11,406	154,066
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.24	1.95	0.74	10.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.24	1.29	2.70	9.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,663	972,030
受取手形	594	13,887
売掛金	493,486	764,899
商品	20,057	35,064
仕掛品	4,847	51
前渡金	370,513	2 397,866
前払費用	31,071	34,318
その他	2 45,506	2 32,096
貸倒引当金	883	1,022
流動資産合計	2,063,857	2,249,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,791	7,376
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	51,527	94,301
リース資産	32,808	20,770
有形固定資産合計	1 93,127	1 122,448
無形固定資産		
ソフトウェア	22,456	29,800
電話加入権	1,282	1,282
リース資産	39,706	19,805
無形固定資産合計	63,445	50,888
投資その他の資産		
投資有価証券	22,833	801
関係会社株式	48,000	498,000
敷金及び保証金	73,442	74,268
会員権	62,983	53,455
その他	29,684	31,634
貸倒引当金	17,999	16,489
投資その他の資産合計	218,944	641,670
固定資産合計	375,517	815,007
資産合計	2,439,374	3,064,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,501	2 262,409
短期借入金	750,000	2 1,235,439
リース債務	36,057	30,235
未払金	29,405	72,133
未払費用	13,355	22,109
未払法人税等	10,819	18,810
未払消費税等	16,569	24,317
前受金	557,204	604,019
預り金	1,995	6,453
賞与引当金	9,662	12,920
繰延税金負債	11,914	-
流動負債合計	1,752,486	2,288,850
固定負債		
リース債務	35,408	9,177
繰延税金負債	3,202	738
資産除去債務	11,041	11,188
固定負債合計	49,652	21,103
負債合計	1,802,138	2,309,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金	630,370	630,370
資本剰余金合計	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	922,676	780,681
利益剰余金合計	922,676	780,681
自己株式	280,637	280,637
株主資本合計	609,660	751,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,799	-
繰延ヘッジ損益	33,374	2,589
評価・換算差額等合計	27,575	2,589
純資産合計	637,236	754,245
負債純資産合計	2,439,374	3,064,199

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,434,767	2,982,882
売上原価	1,709,207	1,218,522
売上総利益	725,560	797,660
販売費及び一般管理費	2,831,500	1,2678,730
営業利益又は営業損失()	105,939	118,929
営業外収益		
受取利息	510	313
受取配当金	810	810
受取手数料	108	120,068
為替差益	13,356	20,249
貸倒引当金戻入額	1,390	1,510
保険解約返戻金	6,155	-
その他	2,294	1,031
営業外収益合計	24,624	43,983
営業外費用		
支払利息	14,312	15,119
デリバティブ評価損	1,511	1,299
その他	0	24
営業外費用合計	15,824	16,442
経常利益又は経常損失()	97,139	146,470
特別損失		
投資有価証券売却損	-	7,213
会員権評価損	-	9,221
特別損失合計	-	16,435
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	97,139	130,034
法人税、住民税及び事業税	2,290	11,762
法人税等調整額	60	23,722
法人税等合計	2,229	11,960
当期純利益又は当期純損失()	99,368	141,995

【売上原価明細書】
商品及び製品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	116,434	45.8	98,032	45.1
経費		137,747	54.2	119,192	54.9
当期総製造費用		254,181	100.0	217,224	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,364		4,847	
計		279,546		222,072	
期末仕掛品たな卸高		4,847		51	
差引計		274,698		222,021	
期首商品たな卸高		39,214		20,057	
当期商品仕入高		720,335		1,202,188	
ソフトウェア償却費		9,953		10,519	
計	1,044,202		1,454,786		
期末商品たな卸高	20,057		35,064		
他勘定振替高	2	10,337		7,186	
商品及び製品売上原価		1,013,806		1,412,535	

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。(千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	82,573	74,646
減価償却費	18,427	13,459
賃借料	10,941	11,481
旅費交通費	6,578	4,261
リース料	2,515	1,614

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。(千円)

項目	前事業年度	当事業年度
工具器具備品	4,975	-
ソフトウェア	5,362	7,178

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

保守売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		29,170	4.2	52,528	6.8
経費		666,229	95.8	720,158	93.2
保守売上原価		695,400	100.0	772,687	100.0

経費の主な内訳は次のとおりであります。

(千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	643,818	656,292

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,182,604	630,370	630,370	823,307	823,307	280,637	709,029
当期変動額							
当期純損失（ ）				99,368	99,368		99,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	99,368	99,368	-	99,368
当期末残高	1,182,604	630,370	630,370	922,676	922,676	280,637	609,660

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,676	-	9,676	699,353
当期変動額				
当期純損失（ ）				99,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,877	33,374	37,251	37,251
当期変動額合計	3,877	33,374	37,251	62,116
当期末残高	5,799	33,374	27,575	637,236

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,182,604	630,370	630,370	922,676	922,676	280,637	609,660
当期変動額							
当期純利益				141,995	141,995		141,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	141,995	141,995	-	141,995
当期末残高	1,182,604	630,370	630,370	780,681	780,681	280,637	751,656

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,799	33,374	27,575	637,236
当期変動額				
当期純利益				141,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,799	30,785	24,986	24,986
当期変動額合計	5,799	30,785	24,986	117,009
当期末残高	-	2,589	2,589	754,245

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物附属設備.....定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

車両運搬具.....定率法

工具器具備品.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

車両運搬具 3年

工具器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスクの低減のため、内部規定に基づき、ヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができる為替予約取引に関しては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産のうち、工具、器具及び備品の減価償却は定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、工具、器具及び備品の大半を占める保守部材に係る当期の重要な投資予定を含む投資計画を策定したことを契機に、その使用状況を検証した結果、設備投資効果や利益貢献が長期的かつ安定的に推移することが予想され、保守売上高に対応するコストとして毎期平均的に負担させることが経済的実態を合理的に反映させると判断し、定額法へ変更するものであります。

この変更により従来の方法に比べて、減価償却費が6,250千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ6,250千円増加しております。

(表示方法の変更)

当期より連結財務諸表を作成することになったことを受け、特例財務諸表提出会社として、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、費目別に記載しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な品目並びに金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

前事業年度において、「受取手数料」は「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「営業外収益」に区分掲記して表示しております。

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	265,676千円	293,581千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	4,691千円	26,172千円
短期金銭債務	-	109,689

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	- 千円	105,910千円
営業取引以外の取引による取引高	-	21,228

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.5%、当事業年度48.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.5%、当事業年度51.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料及び手当	307,803千円	217,736千円
減価償却費	56,515	31,744
賞与引当金繰入額	5,750	7,882
支払手数料	88,736	63,873

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は498,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は48,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,632千円	3,611千円
貸倒引当金繰入額否認	5,784	5,362
賞与引当金繰入額否認	3,401	4,764
減価償却限度額超過	187	38
投資有価証券評価損否認	81,965	50,281
会員権評価損否認	-	2,208
棚卸資産評価損	2,018	2,002
その他有価証券評価差額金	1,775	-
繰越欠損金	258,481	250,976
資産除去債務	3,380	3,425
その他	263	261
繰延税金資産小計	359,891	322,934
評価性引当額	359,891	299,354
繰延税金資産計	-	23,580
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	14,882	1,148
その他	234	91
繰延税金負債計	15,116	1,240
繰延税金資産の純額	15,116	22,339

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
住民税均等割	税引前当期純損失を	1.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	計上しているため記	5.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	載を省略しております。	0.1%
評価性引当の増減		46.8%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		9.2%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記(企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	47,112	310	—	47,423	40,046	1,724	7,376
車両運搬具	4,458	-	—	4,458	4,458	-	0
工具、器具及び備品	226,704	62,358	—	289,063	194,761	19,584	94,301
リース資産	80,528	4,164	9,606	75,085	54,315	16,202	20,770
有形固定資産計	358,804	66,833	9,606	416,030	293,581	37,511	122,448
無形固定資産							
ソフトウェア	206,183	21,230	-	227,413	197,612	13,886	29,800
電話加入権	1,282	-	-	1,282	-	-	1,282
リース資産	99,504	-	12,030	87,473	67,668	19,900	19,805
無形固定資産計	306,969	21,230	12,030	316,169	265,281	33,787	50,888

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	保守部材取得による増加	54,679千円
ソフトウェア	販売目的ソフトウェア取得による増加	13,260千円

【引当金明細表】

(千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	18,882	17,511	-	18,882	17,511
賞与引当金	9,662	12,920	9,662	-	12,920

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.terilogy.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第28期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第29期第1四半期)(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第29期第2四半期)(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

(第29期第3四半期)(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年10月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)に基づく臨時報告書であります。

平成30年1月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社テリロジー

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テリロジー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

企業結合等関係に記載されているとおり、会社は、平成29年12月1日に株式会社アイ・ティー・エックス分割準備株式会社（現 株式会社テリロジーサービスウェア）の株式の全てを取得し、子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テリロジーの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テリロジーが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社テリロジー

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テリロジーの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

企業結合等関係に記載されているとおり、会社は、平成29年12月1日に株式会社アイ・ティー・エクス分割準備株式会社（現 株式会社テリロジーサービスウェア）の株式の全てを取得し、子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。